

# 国立大学法人東京工業大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

東京工業大学は、世界最高の理工系総合大学を目指すことを長期目標に掲げ、目標達成のため、「卓越性と多様性」の追求、「分化と統合」による知のフロンティアの開拓、グローバル・ネットワークを目指した「拠点から連携へ」の3項目を基本方針として、経営戦略室等による教員と事務職員が融合した戦略的マネジメント体制を構築し、中期目標・中期計画の達成に向けて、積極的な活動を展開してきている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」及び「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、修士課程学力試験等による国際水準を保証するプログラム、修士・博士一貫国際大学院プログラム及び海外大学等との合同プログラムの導入による教育の国際化、世界文明センターによる文明科目及び研究会等の実施、学生同士のピアサポート制度や留学生へのコンサルティングサービス等の相談体制の整備等に取り組んでいる。

研究については、全学的立場で研究ポリシー、産学連携ビジョン及び知的財産ポリシーの策定から実施に至る戦略体制を整備し、各部局で目標達成のためのロードマップを作成して研究を推進しているほか、統合研究院やバーチャルな横断的組織としてイノベーション研究推進体を設置するなど、研究活動の活性化に努めている。

社会連携・国際交流等については、大田区産業振興協会と協力して「東京工業大学技術交流セミナー」を実施し、社会人教育の機会を提供しているほか、タイ、フィリピン、北京に海外オフィスを開設し、連携大学院コース、インターネット等を利用した講義配信、大学院合同プログラム等を実施している。

業務運営については、教員及び事務職員について個人評価を実施し、評価結果を昇給、勤勉手当等の処遇に反映しており、評価できる。

また、大学における研究の基本的な在り方を示した「東京工業大学の研究ポリシーと研究戦略（研究ポリシーペーパー）」を策定し、これを指針とし、大学として組織的な研究活動を推進しており、評価できる。

財務内容については、学長裁量スペースの配分、産学連携コーディネーターの活用、企業との「組織的連携協定」の締結の推進等を通じて継続的に外部資金の増加が図られるとともに、短期・長期の資金運用を通じて利息収入の増加が図られるなど、資金獲得に向けた努力が成果をあげてきている。

自己点検・評価については、教育研究、管理運営に必要な様々なデータベースシステムを整備し、それらを活用して中期計画・年度計画の進捗状況管理、実績報告書の作成作業等の効率化と負担の軽減が図られており、評価できる。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、

総合的に判断した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「各学科・専攻で、国際水準の卒業・修了資格について再検討し、各専攻の実情に応じて改善策を実施する」としていることについて、学士課程では日本技術者教育認定機構（JABEE）の基準を一つの判断基準とする再検討、大学院課程では修士課程学力試験等による国際水準を保証するプログラムの導入や修士・博士一貫国際大学院プログラムの実施、海外大学等との合同プログラムの導入等の多様な取組によって、教育の国際化や卒業生・修了生に対する企業からの高評価といった実績を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期目標「コミュニケーション教育」について、学部及び大学院における英語教育の目標を英語による十分なコミュニケーション力を身に付けさせることとし、TOEICの点数を用いてクラス編成から到達目標の設定までを明確にすることにより、多くの学習機会を用意し成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期目標で「教育推進室を中心として、全学の教育戦略を策定する」としていることについて、当該大学が責任を持って一貫した方針の下で教育を実施するため、学長直属の教育推進室を設置し、教育理念や将来構想、全学的指針に関する事項、教育課程や授業科目の改廃、教育方法等の具体的事項の策定を学長のリーダーシップの下で、検討・実施していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「学生の意見を大学運営に適切に反映させる方策を教育推進室が中心となって検討し、実施する」について、教育改善や施設作りにおいて、学生の意見を取り入れ、継続的に改善を図るために、平成16年度から継続して全学生を対象に「学勢調査」を実施し、その結果を活用していることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画で「既存の四大学連合複合領域コースをまとめて、理工学分野と医学、経済学、法学等の異なる分野を融合した、新たな学科及び専攻の設置等により、新たな知の分野の学力を備えた新しいカテゴリーの科学者・技術者を育成する方策を策定し、実施する」としていることについて、四大学連合複合領域コースは優れた取組であるが、平成19年度の新規参加学生数が大幅に減少していることについての原因の分析、対策の実施が十分になされていないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期目標「科学技術倫理、広角視野を備えた人材」について、「Art at Tokyo Tech」並びに世界文明センターによる文明科目及び研究会等を実施し、幅広い教養を身に付けさせるとともに、芸術的感性の涵養を図っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「学生の多様化に対応する教育」について、イノベーションマネジメント研究科において、学生に先端技術をビジネスに展開できる実践力を身に付けさせることを目指し、博士学位と修士学位を同時に取得可能としたデュアルディグリープログラムを実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「教育の情報基盤を整備する」について、学長の戦略的マネジメント組織の一つである情報基盤統括室の管理の下で、すべてのキャンパスを包括して研究・教育の情報基盤がハード、ソフト両面で整備されていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「学習支援及びキャンパスライフに関わるあらゆる支援を総合的・体系的に行う体制を構築する」について、学生同士のピアサポート制度や留学生へのコンサルティングサービス等の相談・助言体制を整備していることは、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「共同研究・委託研究の契約、共同利用施設の運営、リエゾン活動、技術移転、ベンチャー起業支援等の支援体制の強化を図る」としていることについて、産学連携推進本部を設置し、産学連携に係るすべての業務を総括的に処理する体制を整備したことにより、受託研究・委託研究や特許料収入等の実績が増加したことは、優れていると判断される。
- 中期計画「国際水準の研究や境界・学際領域の最先端研究を重点的かつ効率的に推進するための研究プロジェクトを専攻・研究科の枠を越えて容易に組織できるシステムを策定し、実施する」について、平成17年度に統合研究院を設置したこと、及び部局・専攻等の既存の教育研究組織の枠組みを超えた研究推進のためのバーチャルな横断的組織としてイノベーション研究推進体を設置したことは、質の高い研究活動に結実している点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「進化型研究組織への変革を図るためのロードマップを、各部局等が実情に応じて策定する」としていることについて、学長直属の研究戦略室及び産学連携推進本部を設置し、全学的立場で研究ポリシーや産学連携ビジョン、知的財産ポリシーの策定から実施に至る戦略体制を整備したことにより、これを踏まえて各部局で目標達成のためのロードマップを作成して研究を推進していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「研究面における社会との連携を組織的・戦略的に推進するために「産学連携推進本部」を中心として、COEとともに、その他の社会ニーズのあるプロジェクト、外部資金を獲得できるプロジェクトを強力に推進する」について、研究面における社会との連携を組織的・戦略的に推進するために産学連携推進本部を中心として活発な活動を行っているが、その活動を国際的にするために国際的産学官連携方針を制定し、当該本部の体制を整備したことにより、米国バテル記念研究所との連携、米国シリコンバレーの連絡事務所設置等という具体的な成果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

### (III) その他の目標

## (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### (2) 附属図書館に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「附属図書館に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標「アジア地域との国際交流を強化拡大する」について、平成17年度国際室に海外拠点運営室を設置してアジア地域に重点を置いて海外オフィスの開設に努め、タイ、フィリピン、北京に海外オフィスを開設したことにより、ここを拠点に連携大学院コースの開設（タイ）、衛星及びインターネットを利用した講義の配信（タイ）、サマープログラムの実施（フィリピン）、大学院合同プログラムの実施（北京）等の活動の展開や活発な留学生獲得活動及び面接につながっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「学内外の学術情報流通基盤機能の整備・充実・強化を図る」としていることについて、学内の学術研究論文等の一元的な蓄積・管理・発信を目的としてT2R2システム等を整備、運用し、教員自身による学術研究論文等のデータ登録から検

索、利活用までを容易なシステムとしていることは、各種サービスにおける合理化、効率化等が図られ、学術情報の発信や活用を行っているという点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「教育面では『社会人教育、産官学人事交流、学界活動等を通して、地域社会も含めて世界に情報発信・啓蒙活動の促進を行う』」について、地元の大田区産業振興協会と協力して「東京工業大学技術交流セミナー」を継続して実施し、地域産業との連携・交流による社会人教育の機会を提供している活動は、地域との連携や貢献という点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期目標「先導的電子図書館システムを充実させ、学内及び国内外に対する双方向の情報流通サービスの拡大及び効率化を図る」について、「東京工業大学キャンパス共通認証・認可システム」とリンクさせ、適切な個人情報の管理、情報セキュリティポリシーの遵守、学内資源の効率的利用を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校は、理工系の基礎知識のみならず優れた人間力を備えた人材を育成するため、工学部附属工業高等学校から大学附属科学技術高等学校へ改組され、高大連携をさらに強化する体制とし、高校から大学へと接続する新たな科学技術教育を目指している。

例えば、大学レベルの授業を行う「さきがけコース（高大接続講座）」を体育を除くすべての教科に設定し、実施している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される

- 高大連携教育の一環として、大学の教員が準備した様々な講義や課題に高校 3 年生がチャレンジする「サマーチャレンジ」、大学の教員や研究活動に直接触れる機会として 2 年生全員が対象の「サマーレクチャー」、1 年生全員が対象の「オープンキャンパス」が実施されている。
- 大学レベルの授業を行う「さきがけコース（高大接続講座）」を体育を除くすべての教科に設定し、実施している。平成 14 年度から指定を受けているスーパーサイエンスハイスクールとして、第 2 学年及び第 3 学年の「数学さきがけ」と第 3 学年の「3 学期さきがけ」について授業実践を積み重ねながら、平成 19 年度からは「物理さきがけ」についての授業も試行している。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員については、平成 18 年度までに全ての研究科・附置研究所において個人評価を実施し、評価結果を昇給、勤勉手当、研究費、研究設備等に反映しており、事務職員については、平成 18 年度までに全職員を対象に個人評価を実施し、昇給及び勤勉手当に反映しており、評価できる。
- 大学における研究の基本的な在り方を示した「東京工業大学の研究ポリシーと研究戦略（研究ポリシーペーパー）」を平成 19 年度に策定し、①萌芽的・挑戦的・独創的研究の発掘・育成・強化、②強い研究分野のさらなる強化と世界的研究拠点育成、③研究成果の活用を通じた社会への貢献の 3 重要事項を推進することとしており、大学として組織的な研究活動を行う指針としており、評価できる。
- 学長のリーダーシップの下、戦略的に企画・立案、執行を行う「室」及び「センター」を設置し、教員と事務職員が融合した大学独自の戦略的マネジメント体制を構築し、機動的な大学運営を行っている。
- 戦略的な資源配分を可能とするため、平成 16 年度より、学長主導の重点施策（教育基盤整備、研究基盤整備、学生支援、広報、芸術・文化の推進、安全管理、キャンパス整備）のために学長裁量経費（6 億円程度）を、大学改革のために重点施策実施経費（25 億円程度）を、教育研究活動の新たな拡充展開等のために学長裁量ポストをそれぞれ継続的に重点配分してきている。
- 平成 18 年度に Global Edge Institute を設置し、世界レベルの活躍が見込まれる優秀な若手教員を国際公募により国内外から採用し、学長直属として研究・教育以外の業務を可能な限り免除するとともに、一定期間（5 年間）終了後のテニユア審査合格者を准教授、教授として採用する「テニユア・トラック制」を導入し、大学の活性化を図っている。
- 「男女共同参画ポリシー」、「男女共同参画を推進するための基本指針」及び「東京工業大学における科学技術研究者に適した育児支援制度の整備に関する取り組み」を策定するとともに、育児休暇中でも研究教育できる在宅勤務制度についての検討を開始するなど、男女共同参画体制の構築や女性教員の比率を高める施策に積極的に取り組んでおり、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて、女性教員数は 48 名（4.18%）から 58 名（5.12%）に増加している。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている



(理由) 中期計画の記載 28 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教員及び事務職員の個人評価を本格実施し、評価結果を処遇に反映するとともに、法人全体として学術研究活動推進のための先進的な戦略を策定していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金の獲得を図るため、個人の獲得した外部資金の間接経費額による学長裁量スペースの配分、産学連携コーディネーターによる企業のニーズと大学のシーズのマッチング、大学と企業のトップによる「組織的連携協定」の締結の推進等の取組を行っており、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、共同研究・受託研究は 588 件、41 億 7,376 万円から 756 件、72 億 6,515 万円に増加しており、外部資金比率は 21.8 % (対平成 16 年度比 9.3 %の増) となっている。
- 毎月の資金繰り分析を行い余裕資金の適切な把握や積極的な短期・長期の資金運用を行った結果、受取利息額が順調に増加しており、博士後期課程学生への経済的支援等の重点経費に活用している。
- 省エネルギー対策、外部コンサルタントの活用、大学一括契約、複数年契約等により積極的に経費の削減に努めてきている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 充実した情報基盤の上に、教育研究、管理運営に必要な様々なデータベースシステムを整備しており、それらを活用して中期計画・年度計画の進捗状況管理、実績報告書作成作業等の効率化が図られており、その結果、関係教職員の実務負担が軽減されており、評価できる。
- 全学的な評価に関する指針として「評価ポリシー」を策定し、各部局等の認識を統一するとともに、ウェブサイトに掲載するなど広く大学の方針を公表するとともに、各部局の評価結果について評価室においてアンケートを行い実態を把握するなど、評価の質の向上に努力している。
- 大学の研究者の論文を保存・公開して、広く学内外の利用者による検索・閲覧を可能とするため、Tokyo Tech Research Repository 構築システム（T2R2 システム）の開発を行い、平成 19 年度より本格稼働させている。
- 小中高校生へ向けた情報発信として、小中学校での出前授業、高校生を対象とした「東工大バイオコンテスト」及び「スーパーコンピューティングコンテスト」等、大学の教育研究成果の情報提供や理工系分野の教育普及に積極的に取り組んでいる。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、IT を活用して中期計画・年度計画の進捗状況管理や評価作業の効率化を先進的に行っていること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長裁量スペースを確保し、21 世紀 COE プログラムの各拠点、ものづくり教育研究支援センター、統合研究院及び Global Edge Institute 等に活用するとともに、間接経費の獲得額が 1,500 万円以上の個人的な研究プロジェクトに対して学長裁量スペースを配分するなど戦略的なスペースの活用を図っている。
- 大岡山キャンパスにおける「時一空を緑でつなぐ大岡山キャンパス」将来計画、すずかけ台キャンパスにおける「ペリパトスの研杜 21」将来計画からなる「キャンパス構想 21」将来計画を策定し、これらに基づき計画的にキャンパスの整備を進めている。
- 国内最高速レベルの計算能力を持つスーパーコンピュータ「TSUBAME」の設計、導入を行い、ハイエンドユーザーから事務システムまで大学に所属するすべての人が利用できる広範な情報インフラとして幅広く活用している。
- 公開鍵暗号系 (PKI) ベースの全学共通認証・認可システムを全学的に本格導入・

運用を開始し、従来の図書貸出し、証明書自動発行、建物入館等に加え、学内共通メール・無線 LAN・物品等請求システム・オープンコースウェア講義資料入力システムなど、広範な学内サービスにおける高度な認証やセキュリティを実現している。

- 「東京工業大学危機管理体制」、「安全衛生マネジメントシステム」、「東工大化学物質管理支援システム」等の災害、事件・事故、薬品管理等に関する危機管理マニュアルの策定を行うとともに、大規模地震を想定して、近隣地域や消防署の協力を得た防災訓練を実施するなど、安全管理への対応を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、「国立大学法人東京工業大学における教育研究資金の管理・監査要項」の制定、コンプライアンス室の設置、検収員制度及び旅費の事前申請制度の整備等を行っている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。